

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)

分別解体等の計画等

工作物の構造 (解体工事のみ)		□鉄筋コンクリート造 □その他()		
工事の種類		□新築工事 □維持・修繕工事 □解体工事 □電気 □水道 □ガス □下水道 □鉄道 □電話 □その他()		
使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ)		□コンクリート □コンクリート及び鉄から成る建設資材 □アスファルト・コンクリート □木材		
工作物に関する調査の結果	工作物の状況	築年数____年 その他()		
	周辺状況	周辺にある施設 □住宅 □商業施設 □学校 □病院 □その他() 敷地境界との最短距離 約____m その他()		
工作物に関する調査の結果及び 工事着手前に実施する措置の内容	工作物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所	作業場所 □十分 □不十分 その他()		
	搬出経路	障害物 □有() □無 前面道路の幅員 約____m 通学路 □有 □無 その他()		
【石綿関係の記載】 ①特定建設資材に付着している場合 ②特定建設資材に付着していない場合	特定建設資材への付着物 (解体・維持修繕工事のみ)	石綿	□有 □飛散性石綿(吹付け石綿、石綿吹付けロックウール等) □無 □非飛散性石綿(石綿含有ビニール床タイル等)	□飛散性石綿に関する諸官庁届出(大防法、労安衛法・石綿予防規則) □飛散性石綿の適正処理の実施 □非飛散性石綿の適正処理の実施
		その他	□有() □無()	()
	その他	石綿	□有 □飛散性石綿【吹付け】(鉄骨等の特定建設資材以外のものに吹付けられた石綿) □飛散性石綿【吹付けではない】(石綿を含有する断熱材、保温材、耐火被覆材等) □無 □非飛散性石綿(石綿含有スレート板等)	□飛散性石綿に関する諸官庁届出(大防法、労安衛法・石綿予防規則) □飛散性石綿の適正処理の実施 □非飛散性石綿の適正処理の実施
		その他	□有() □無 □フロン類使用機器(業務用エアコン、業務用冷凍冷蔵機器等)	() □フロン類回収済み □フロン類回収予定
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)	
	①仮設	仮設工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	
	②土工	土工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	
	③基礎	基礎工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	
	④本体構造	本体構造の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	
⑥その他 ()	その他の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用		
工事の工程の順序 (解体工事のみ)		□上の工程における⑤→④→③の順序 □その他() その他の場合の理由()		
工作物に用いられた建設資材の量の見込み(解体工事のみ)		トン		
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み(全工事)並びに特定建設資材が使用される工作物の部分(新築・維持・修繕工事のみ)及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分(維持・修繕・解体工事のみ)	種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注)
		□コンクリート塊	トン	□① □② □③ □④ □⑤ □⑥
		□アスファルト・コンクリート塊	トン	□① □② □③ □④ □⑤ □⑥
		□建設発生木材	トン	□① □② □③ □④ □⑤ □⑥
(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他				
備考				

□欄には、該当箇所「レ」を付すこと。